

2026年3月期 第1四半期決算短信〔I F R S〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社 A S J 上場取引所 東
 コード番号 2351 URL <https://www.asj.ad.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 邦哲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 IR室長 (氏名) 仁井 健友 TEL 048-259-5111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	580	△11.4	0	—	△1	—	△7	—	△7	—	△8	—
2025年3月期第1四半期	654	10.0	△5	—	△5	—	△4	—	△4	—	△3	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△0.89	—
2025年3月期第1四半期	△0.62	—

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、基本的1株当たり四半期損失を計上しているため記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	4,818	2,860	2,860	59.4
2025年3月期	4,874	2,892	2,892	59.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	3.00	3.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	2.00	2.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2025年3月期期末配当金3円は、記念配当1円を含んでおります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	2.2	110	△31.7	70	△71.5	8.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)ー、除外 ー社 (社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	7,951,100株	2025年3月期	7,951,100株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	18株	2025年3月期	18株
------------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期1Q	7,951,082株	2025年3月期1Q	7,951,082株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 7
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 9
(セグメント情報等の注記)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの概況としましては、「姫路ラボ&サーバセンター」稼働率向上に向けた新規サービスの開発、グループ全体の営業活動の強化及び生成AI活用に向けた社内研修等を実施してまいりました。当社グループはネットサービス事業の単一セグメントであり、2025年3月期末より、クラウドインテグレーションサービスとECサービスに分類して売上収益を集計しております。

	2025年3月期 第1四半期累計期間		2026年3月期 第1四半期累計期間	
	売上収益	前年同期比	売上収益	前年同期比
クラウドインテグレーションサービス				
サブスクリプション売上収益	264,524千円	－%	293,104千円	110.8%
インテグレーション売上収益	132,285千円	－%	76,157千円	57.8%
クラウドインテグレーションサービス小計	396,809千円	－%	369,261千円	93.1%
ECサービス				
ECサービス小計	257,707千円	－%	210,901千円	81.8%
売上収益合計	654,517千円	－%	580,162千円	88.6%

(クラウドインテグレーションサービス)

当第1四半期のクラウドインテグレーションサービスにおいて、安定的な収益源であるサブスクリプション売上収益は、前年同期比10.8%増の293,104千円と引き続き力強い成長を遂げました。一方、インテグレーション売上収益は、前年同期に大型開発案件の納品という一時的な要因があったため、その反動減により76,157千円（前年同期比42.2%減）となりました。

この結果、サービス全体の売上は369,261千円（同6.9%減）となりましたが、一過性の要因によるものであり、事業の基盤となるサブスクリプション収益は順調に拡大している状況にあります。

※サブスクリプション売上収益…クラウドサービスにおけるサービス利用料及び保守料金等

※インテグレーション売上収益…クラウドサービス提供に向けた開発売上及びシステムインテグレーション売上等

(ECサービス)

当第1四半期連結累計期間におけるECサービスにつきましては、利益率の向上を目的とした販売戦略の見直しを実施いたしました。その結果、ECサービス売上収益は210,901千円（前年同期比18.2%減）となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上収益が580,162千円（前年同期比11.4%減）となりました。費用面につきましては、ECサービスの販売戦略の見直しを実施する等の結果、当第1四半期連結累計期間における売上原価率は61.2%と前年同期比0.4ポイント改善いたしました。また、サブスクリプション売上収益が増加するとともに、ECサービスにおける販売戦略の見直しの結果、販売費及び一般管理費率は38.9%と前年同期比0.4ポイント改善し、営業利益は492千円（前年同期は5,410千円の損失）となりました。

また、法人所得税費用の増加等により、親会社の所有者に帰属する四半期損失につきましては7,104千円（前年同期は4,955千円の損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、現金及び現金同等物が108,849千円、棚卸資産が50,339千円増加した一方で、営業債権及びその他の債権が180,570千円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ55,441千円減少し、4,818,615千円となりました。

また、負債につきましては、将来の売上に係る前受金が68,371千円増加した一方で、営業債務及びその他の債務が90,356千円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ23,038千円減少し、1,958,454千円となりました。

資本につきましては、四半期損失の計上や配当金の支払いを実施したこと等により、前連結会計年度末と比べ32,402千円減少し、2,860,161千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度におきましては、当初の計画通り、2026年3月期第4四半期に大型案件の納品を予定していることから、当社グループにおける売上収益及び利益につきましても第4四半期に集中することが見込まれます。

これらのことを踏まえ、当期の業績につきましては当初予想の範囲内で推移しており、2025年5月14日発表「2025年3月期 決算短信〔I F R S〕」で公表いたしました通期業績予想に変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
	千円	千円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	989,514	1,098,363
営業債権及びその他の債権	723,338	542,767
棚卸資産	98,679	149,018
その他の流動資産	71,697	56,041
流動資産合計	1,883,228	1,846,191
非流動資産		
有形固定資産	1,932,741	1,912,975
のれん	13,134	13,134
無形資産	702,510	704,249
その他の金融資産	236,353	236,364
繰延税金資産	103,469	103,410
その他の非流動資産	2,618	2,290
非流動資産合計	2,990,828	2,972,424
資産合計	4,874,057	4,818,615

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
	千円	千円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	183,012	183,012
営業債務及びその他の債務	687,403	597,047
その他の金融負債	30,303	24,228
前受金	203,068	271,440
未払法人所得税等	11,936	5,988
引当金	32,819	32,819
その他の流動負債	84,478	102,229
流動負債合計	1,233,021	1,216,766
非流動負債		
借入金	510,771	502,518
その他の金融負債	23,012	21,697
退職給付に係る負債	147,219	150,670
引当金	23,616	23,654
繰延税金負債	43,752	43,082
その他の非流動負債	99	66
非流動負債合計	748,471	741,687
負債合計	1,981,493	1,958,454
資本		
資本金	1,375,538	1,375,538
資本剰余金	1,294,841	1,294,841
自己株式	△8	△8
その他の資本の構成要素	125,643	124,198
利益剰余金	96,548	65,591
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,892,563	2,860,161
資本合計	2,892,563	2,860,161
負債及び資本合計	4,874,057	4,818,615

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
	千円	千円
売上収益	654,517	580,162
売上原価	△403,082	△354,911
売上総利益	251,434	225,251
販売費及び一般管理費	△257,012	△225,849
その他の収益	1,173	1,612
その他の費用	△1,004	△520
営業損失(△)	△5,410	492
金融収益	271	1,100
金融費用	△499	△3,141
税引前四半期損失(△)	△5,638	△1,548
法人所得税費用	682	△5,555
四半期損失(△)	△4,955	△7,104
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△4,955	△7,104
非支配持分	—	—
四半期損失(△)	△4,955	△7,104
1株当たり四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△0.62	△0.89
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
	千円	千円
四半期損失(△)	△4,955	△7,104
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	123	△40
純損益に振り替えられることのない項目合計	123	△40
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	—	△163
在外営業活動体の換算差額	1,271	△1,240
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,271	△1,404
税引後その他の包括利益	1,395	△1,445
四半期包括利益	△3,560	△8,549
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△3,560	△8,549
非支配持分	—	—
四半期包括利益	△3,560	△8,549

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	千円	千円	千円	千円
2024年4月1日時点の残高	1,375,538	1,294,841	△8	113,563
四半期損失(△)	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	123
四半期包括利益合計	—	—	—	123
配当金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	—	—
2024年6月30日時点の残高	1,375,538	1,294,841	△8	113,687

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	合計
	在外営業活動体の 換算差額	合計			
	千円	千円	千円	千円	千円
2024年4月1日時点の残高	5,487	119,050	△134,236	2,655,186	2,655,186
四半期損失（△）	—	—	△4,955	△4,955	△4,955
その他の包括利益	1,271	1,395	—	1,395	1,395
四半期包括利益合計	1,271	1,395	△4,955	△3,560	△3,560
配当金	—	—	△15,902	△15,902	△15,902
その他	—	—	△84	△84	△84
所有者との取引額合計	—	—	△15,986	△15,986	△15,986
2024年6月30日時点の残高	6,758	120,446	△155,178	2,635,639	2,635,639

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
	千円	千円	千円	千円	千円
2025年4月1日時点の残高	1,375,538	1,294,841	△8	120,837	△558
四半期損失（△）	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△40	△163
四半期包括利益合計	—	—	—	△40	△163
配当金	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—
2025年6月30日時点の残高	1,375,538	1,294,841	△8	120,797	△722

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	合計
	在外営業活動体の換算差額	合計			
	千円	千円	千円	千円	千円
2025年4月1日時点の残高	5,364	125,643	96,548	2,892,563	2,892,563
四半期損失（△）	—	—	△7,104	△7,104	△7,104
その他の包括利益	△1,240	△1,445	—	△1,445	△1,445
四半期包括利益合計	△1,240	△1,445	△7,104	△8,549	△8,549
配当金	—	—	△23,853	△23,853	△23,853
所有者との取引額合計	—	—	△23,853	△23,853	△23,853
2025年6月30日時点の残高	4,123	124,198	65,591	2,860,161	2,860,161

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

また、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。なお、当社及び一部の子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(追加情報)

(連結子会社の解散決議)

当社は、2025年8月14日の取締役会において、連結子会社であるASUSA Corporationを解散することを決議しております。なお、同社の解散に伴う事業活動への影響は軽微であり、2026年3月期の連結業績への影響につきましても軽微であります。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
	千円	千円
減価償却費及び償却費	62,455	73,467

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、ネットサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年8月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

持続可能な成長基盤の構築のため、財務の健全性を維持しながら成長投資や経営基盤強化に向けて積極的に資本投下するとともに、機動的な財務戦略を行うことを目的として自己株式の取得を行うことといたしました。

2. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得する株式の種類

普通株式

(2) 取得する株式の総数

200,000株 (上限)

(3) 株式の取得価額の総額

110,000,000円 (上限)

(4) 取得の期間

2025年8月15日～2026年3月31日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付け